

# 長野市の財務書類

平成28年度

統一的な基準

平成30年3月

長野市会計局会計課

## 【目次】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	2
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	
	①貸借対照表	4
	②行政コスト計算書／純資産変動計算書	6
	③資金収支計算書	8
6	財務書類から算出される指標	10

## 【資料】財務書類等

①一般会計等	
○財務書類4表	14
○注記	18
○附属明細書	23
②全体会計	
○財務書類4表	35
○注記	39
○附属明細書	43
③連結会計	
○財務書類4表	44
○注記	48
○附属明細書	52
④（参考）一般会計等開始貸借対照表（平成28年4月1日）	53
⑤（参考）全体会計開始貸借対照表（平成28年4月1日）	54
⑥（参考）連結会計開始貸借対照表（平成28年4月1日）	55

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われていました。

平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題がある他、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに、全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を、平成11年度決算分から作成してきており、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、5会計、「全体会計」は、15会計、連結会計は、34会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



## 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。

なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れられています。

#### 4 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- ・全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5-① 貸借対照表

貸借対照表は、市がどれだけの資産や負債を有しているのか、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを表したものです。負債は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい資産を表したものです。

平成28年度末の資産の総額は6,672億円(一般会計等)・9,836億円(全体会計)・10,105億円(連結会計)、負債の合計は1,887億円(一般会計等)・4,107億円(全体会計)・4,241億円(連結会計)、資産と負債の差額である純資産は4,784億円(一般会計等)・5,729億円(全体会計)・5,864億円(連結会計)でした。

貸借  
平成29年3月

対照表  
31日現在

貸借対照表から分かること

- どのような資産をどれくらい保有している？
- 借金など、将来世代が負担する金額は？
- 現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額は？

資産の部		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				
1固定資産		644,870	939,811	950,054
(1)有形固定資産		606,563	890,479	911,100
①事業用資産		377,052	384,106	397,075
土地		185,217	188,446	189,643
立木竹		2,430	2,430	2,480
建物		383,865	391,810	405,961
減価償却累計額	△	205,927	210,844	215,506
工作物		40,059	42,179	45,647
減価償却累計額	△	30,925	32,248	35,276
その他	-	-	-	25
減価償却累計額	-	-	-	△ 23
建設仮勘定		2,333	2,333	4,124
②インフラ資産		224,853	489,309	495,031
土地		63,621	69,174	74,896
建物		9,668	22,292	22,292
減価償却累計額	△	6,522	11,406	11,406
工作物		458,116	838,725	838,725
減価償却累計額	△	300,926	433,024	433,024
その他	-	-	2	2
建設仮勘定		896	3,546	3,546
③物品		12,239	47,785	50,915
減価償却累計額	△	7,581	30,720	31,922
(2)無形固定資産		1,211	13,675	13,699
ソフトウェア		1,180	1,186	1,210
その他		31	12,488	12,489
(3)投資その他の資産		37,096	35,657	25,255
①投資及び出資金		8,345	4,338	800
②投資損失引当金	△	565	-	-
③長期延滞債権		1,221	1,915	1,937
④長期貸付金		8,552	8,552	219
⑤基金		19,790	21,441	22,823
⑥その他		9	9	108
⑦徴収不能引当金	△	255	598	631
2流動資産		22,314	43,765	60,419
(1)現金預金		4,947	24,196	37,150
(2)未収金		664	3,930	6,276
(3)短期貸付金		742	742	53
(4)基金		15,971	14,331	15,573
(5)棚卸資産		-	635	1,346
(6)その他		-	1	106
(7)徴収不能引当金	△	10	70	86
資産合計		667,184	983,576	1,010,473

(単位:百万円)

負債の部		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>				
1固定負債		168,955	379,540	384,703
(1)地方債等		145,319	267,559	268,950
(2)退職手当引当金		22,502	23,315	27,319
(3)損失補償等引当金		817	817	-
(4)その他		318	87,850	88,434
2流動負債		19,789	31,118	39,380
(1)1年内償還予定地方債等		16,508	25,105	30,302
(2)未払金		-	2,230	4,258
(3)未払費用		-	-	164
(4)前受金		-	-	52
(5)賞与等引当金		1,533	1,707	2,098
(6)預り金		1,570	1,898	1,967
(7)その他		178	178	539
負債合計		188,744	410,658	424,083
<b>【純資産の部】</b>				
1固定資産等形成分		661,583	954,884	965,680
2余剰分(不足分)	△	183,144	381,966	380,425
3他団体出資等分		-	-	1,134
純資産合計		478,440	572,918	586,390
負債及び純資産合計		667,184	983,576	1,010,473

**負債の部**

「固定負債」は、「地方債等」がその約86%(一般会計等)・約70%(全体会計・連結会計)を占めています。「流動負債」には、平成29年度に償還予定の地方債などを計上しています。

なお、「固定負債」に計上した「地方債等」と「流動負債」に計上した「1年内償還予定地方債等」の合計は1,618億円(一般会計等)・2,927億円(全体会計)・2,993億円(連結会計)でした。

○退職手当引当金  
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金  
市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他  
リース契約に係る債務及び公営企業会計の長期前受金など

○賞与等引当金  
支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

**純資産の部**

純資産は、4,784億円(一般会計等)・5,729億円(全体会計)・5,864億円(連結会計)でした。

○固定資産等形成分  
資産形成のために充当した資源の蓄積(=固定資産+流動資産の短期貸付金及び基金)

○余剰分(不足分)  
地方公共団体が費消可能な資源の蓄積。マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。(=短期貸付金及び基金を除く流動資産-負債合計-他団体出資等分)

○他団体出資等分  
連結対象団体の純資産に、市以外の団体等の出資割合を乗じたもの

5-② 行政コスト計算書・純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、社会保障やごみ処理、教育など、資産形成(施設の建設・整備)につながらない行政サービスの提供に要した費用を、「人件費」、「物件費等」など、その性質で区分して表したものです。

これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」(毎年度継続的に発生するコスト)となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

費用には、現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

サービスの提供に要した「経常費用」は、1,306億円(一般会計等)・2,123億円(全体会計)・2,729億円(連結会計)で、使用料及び手数料などの「経常収益」74億円(一般会計等)・222億円(全体会計)・387億円(連結会計)を差し引いた「純経常行政コスト」は、1,233億円(一般会計等)・1,901億円(全体会計)・2,342億円(連結会計)となりました。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、1,230億円(一般会計等)・1,898億円(全体会計)・2,352億円(連結会計)となりました。

行政コスト計算書から分かること

- 行政サービスに要した費用は？
- 費用は、受益者負担などでどの程度賄われた？

※「純資産変動計算書」において、「純行政コスト」をマイナスと捉えるため、計算上、「純経常行政コスト」は、「経常収益」-「経常費用」、「純行政コスト」は、そこに「臨時利益」-「臨時損失」を加えたものとなっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産(現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産)が、どのように増減したかを表したものです。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税金など、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかについても見る事ができます。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

純行政コスト1,230億円(一般会計等)・1,898億円(全体会計)・2,352億円(連結会計)から税金などの財源1,159億円(一般会計等)・1,871億円(全体会計)・2,326億円(連結会計)を差し引いた「本年度差額」は、70億円(一般会計等)・27億円(全体会計)・25億円(連結会計)の不足となりました。

「本年度差額」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」の変動を反映した「本年度純資産変動額」は63億円(一般会計等)・18億円(全体会計)・17億円(連結会計)の減少となり、「本年度末純資産残高」は、4,784億円(一般会計等)・5,729億円(全体会計)・5,864億円(連結会計)となりました。

純資産変動計算書から分かること

- 純資産はどのように変動した？
- 行政コストは税金などの財源でどの程度賄われた？

貸借対照表の純資産合計と一致

行政サービスの提供に要した費用から、使用料及び手数料などの受益者負担を差し引いた差額

臨時損失: 災害復旧事業費・解体工事費など  
臨時利益: 資産売却益など

税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

純行政コストに充てられた受益者負担以外の財源

純行政コストから税金などを差し引いた差額

行政コスト計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 経常費用	130,626	212,303	272,919
(1) 業務費用	72,857	95,119	114,967
① 人件費	25,988	28,151	37,763
職員給与費	17,785	19,487	27,178
賞与等引当金繰入額	1,533	1,675	2,064
退職手当引当金繰入額	2,336	2,357	2,763
その他	4,334	4,633	5,758
② 物件費等	44,879	59,774	68,790
物件費	22,332	26,344	33,061
維持補修費	3,619	4,319	4,404
減価償却費	18,927	28,521	29,788
その他	-	590	1,538
③ その他の業務費用	1,990	7,194	8,414
支払利息	1,417	4,222	4,242
徴収不能引当金繰入額	86	465	477
その他	487	2,507	3,695
(2) 移転費用	57,770	117,184	157,952
① 補助金等	25,161	93,847	83,739
② 社会保障給付	22,669	22,669	73,545
③ 他会計への繰出金	9,281	-	-
④ その他	659	668	669
2 経常収益	7,361	22,178	38,689
(1) 使用料及び手数料	4,720	18,057	18,074
(2) その他	2,641	4,122	20,615
純経常行政コスト※	△ 123,265	△ 190,124	△ 234,230
1 臨時損失	1,139	1,194	1,277
2 臨時利益	1,436	1,492	321
純行政コスト※	△ 122,969	△ 189,826	△ 235,186

社会保障やごみ処理、教育など、資産形成(施設の建設・整備)につながらない行政サービスの提供に要した費用がどの程度あったか。(引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。)

行政サービスに対する受益者負担はどの程度あったか。

臨時的収入支出は、どの程度あったか。

受益者負担で賄えなかったコストが税金など、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたか。

固定資産の増減を含めて純資産がどのように変動したか。

※「無償所管換等」無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	484,697	574,758	588,043
純行政コスト(△)	△ 122,969	△ 189,826	△ 235,186
財源	115,920	187,103	232,642
税金等	88,483	135,180	157,095
国県等補助金	27,437	51,923	75,547
本年度差額	△ 7,049	△ 2,724	△ 2,544
資産評価差額	12	12	12
無償所管換等	779	871	879
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 6,257	△ 1,840	△ 1,653
本年度末純資産残高	478,440	572,918	586,390

## 5-③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金(現金預金)の収支について、その性質に応じて区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

なお、県民税保管金などの歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。

本年度の資金は、21億円の減少(一般会計等)・1億65百万円(全体会計)の増加・46億円の増加(連結会計)となり、「本年度末資金残高」は、34億円(一般会計等)・226億円(全体会計)・356億円(連結会計)となりました。

また、歳計外現金の残高を合わせた「本年度末現金預金残高」は49億円(一般会計等)・242億円(全体会計)・372億円(連結会計)となりました。

### 資金収支計算書から分かること

- どのような活動にどれだけの資金が必要だった？
- 年間での資金の増減は？

資金収支計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
1業務支出	110,113	181,225	
(1)業務費用支出	52,343	64,041	
①人件費支出	25,102	27,271	
②物件費等支出	25,479	30,175	
③支払利息支出	1,417	4,222	
④その他の支出	346	2,373	
(2)移転費用支出	57,770	117,184	
①補助金等支出	25,161	93,847	
②社会保障給付支出	22,669	22,669	
③他会計への繰出支出	9,281	-	
④その他の支出	659	668	
2業務収入	121,208	204,206	
(1)税収等収入	88,486	134,091	
(2)国県等補助金収入	25,567	48,131	
(3)使用料及び手数料収入	4,712	18,077	
(4)その他の収入	2,442	3,906	
3臨時支出	1,074	1,074	
(1)災害復旧事業費支出	346	346	
(2)その他の支出	728	728	
4臨時収入	38	95	
<b>業務活動収支</b>	<b>10,060</b>	<b>22,002</b>	

### 業務活動収支

社会保障やごみ処理、教育など、資産形成(施設の建設・整備)につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものです。

投資活動収支や財務活動収支に分類されないものはすべてここに含まれます。

この活動区分は、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に計上される取引に対応しますが、行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、現金を伴わない収入支出も含めて作成されている(発生主義)のに対して、本表は、現金を伴う収入支出を表している(現金主義)ため、両者の金額は一致しません。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【投資活動収支】</b>			
1投資活動支出	24,968	30,987	
(1)公共施設等整備費支出	16,799	22,578	
(2)基金積立金支出	1,677	2,294	
(3)投資及び出資金支出	442	64	
(4)貸付金支出	6,050	6,050	
2投資活動収入	11,543	13,264	
(1)国県等補助金収入	1,833	2,983	
(2)基金取崩収入	2,577	2,697	
(3)貸付金元金回収収入	6,808	6,808	
(4)資産売却収入	264	264	
(5)その他の収入	60	512	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,425</b>	<b>△ 17,723</b>	
<b>【財務活動収支】</b>			
1財務活動支出	13,729	22,353	
(1)地方債等償還支出	13,504	22,128	
(2)その他の支出	225	225	
2財務活動収入	14,981	18,240	
(1)地方債等発行収入	14,981	18,240	
<b>財務活動収支</b>	<b>1,252</b>	<b>△ 4,114</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,113</b>	<b>165</b>	<b>4,553</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,489</b>	<b>22,461</b>	<b>31,014</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,377</b>	<b>22,626</b>	<b>35,566</b>

### 投資活動収支

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩など資産形成に関する現金収支を表します。この活動区分は、貸借対照表の資産の部に関する取引に対応しています。

### 財務活動収支

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。この活動区分は、貸借対照表の負債の部に関する取引に対応しています。

※財務活動支出・その他の支出  
リース債務及びPFIに関する債務の返済

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)の残高

歳計外現金(県民税保管金、契約保証金など、地方公共団体の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの)の残高

歳計現金と歳計外現金の残高合計  
貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。

前年度末歳計外現金残高	1,603	1,603	1,617
本年度歳計外現金増減額	△ 34	△ 34	△ 33
本年度末歳計外現金残高	1,570	1,570	1,584

本年度末現金預金残高	4,947	24,196	37,150
------------	-------	--------	--------

※連結会計では、内訳の作成を省略しています。



## 6 財務書類から算出される指標

住民基本台帳人口 380,473人(平成29年4月1日現在)

分析の視点	指標	一般会計等	全体会計	連結会計
1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	市民1人当たり資産額	1,753,565 円	2,585,140 円	2,655,833 円
	うち固定資産	1,694,918 円	2,470,112 円	2,497,034 円
	うち流動資産	58,647 円	115,028 円	158,798 円
	有形固定資産減価償却率	61.1 %	53.5 %	53.3 %
2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	純資産比率	71.7 %	58.2 %	58.0 %
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.6 %	32.4 %	32.4 %
3 持続可能性(健全性) 「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」	市民1人当たり負債額	496,078 円	1,079,335 円	1,114,621 円
	うち地方債	425,331 円	769,211 円	786,526 円
4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	市民1人あたりの純行政コスト	323,200 円	498,922 円	618,141 円
5 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	106.1 %	101.5 %	101.1 %

※【BS】貸借対照表( Balance Sheet )

※【PL】行政コスト計算書( Profit and Loss statement )

※【NW】純資産変動計算書( Net Worth statement )

指標の説明	計算式
市民1人当たりの資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
市民1人当たりの固定資産(土地、建物及び基金など)の額	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
市民1人当たりの流動資産(現金預金など)の額	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表します。 この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。 資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。	BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-建設仮勘定-非償却資産)+BS減価償却累計額)
総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)がどのくらいの割合となっているかを示しています。 この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
有形固定資産及び無形固定資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを示します。 この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいたといえますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることにも留意が必要です。	(BS地方債+1年内償還予定地方債)÷(BS有形固定資産合計+無形固定資産合計)
市民1人当たりの負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
市民1人当たりの地方債	(BS地方債+1年内償還予定地方債)÷住民基本台帳人口
市民1人あたりの純行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
税収などの一般財源が、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを示します。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを示します。	PL純行政コスト÷NW財源



# 【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計
- (参考) 一般会計等開始貸借対照表 (平成28年4月1日)
- (参考) 全体会計開始貸借対照表 (平成28年4月1日)
- (参考) 連結会計開始貸借対照表 (平成28年4月1日)

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	644,870	固定負債	168,955
有形固定資産	606,563	地方債	145,319
事業用資産	377,052	長期未払金	-
土地	185,217	退職手当引当金	22,502
立木竹	2,430	損失補償等引当金	817
建物	383,865	その他	318
建物減価償却累計額	△ 205,927	流動負債	19,789
工作物	40,059	1年内償還予定地方債	16,508
工作物減価償却累計額	△ 30,925	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,533
航空機	-	預り金	1,570
航空機減価償却累計額	-	その他	178
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>188,744</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,333	固定資産等形成分	661,583
インフラ資産	224,853	余剰分(不足分)	△ 183,144
土地	63,621		
建物	9,668		
建物減価償却累計額	△ 6,522		
工作物	458,116		
工作物減価償却累計額	△ 300,926		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	896		
物品	12,239		
物品減価償却累計額	△ 7,581		
無形固定資産	1,211		
ソフトウェア	1,180		
その他	31		
投資その他の資産	37,096		
投資及び出資金	8,345		
有価証券	384		
出資金	3,954		
その他	4,007		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	8,552		
基金	19,790		
減債基金	4,060		
その他	15,730		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 255		
流動資産	22,314		
現金預金	4,947		
未収金	664		
短期貸付金	742		
基金	15,971		
財政調整基金	15,951		
減債基金	20		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
<b>資産合計</b>	<b>667,184</b>	<b>純資産合計</b>	<b>478,440</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>667,184</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	130,626
業務費用	72,857
人件費	25,988
職員給与費	17,785
賞与等引当金繰入額	1,533
退職手当引当金繰入額	2,336
その他	4,334
物件費等	44,879
物件費	22,332
維持補修費	3,619
減価償却費	18,927
その他	-
その他の業務費用	1,990
支払利息	1,417
徴収不能引当金繰入額	86
その他	487
移転費用	57,770
補助金等	25,161
社会保障給付	22,669
他会計への繰出金	9,281
その他	659
経常収益	7,361
使用料及び手数料	4,720
その他	2,641
純経常行政コスト	△ 123,265
臨時損失	1,139
災害復旧事業費	346
資産除売却損	793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,436
資産売却益	200
その他	1,236
純行政コスト	△ 122,969

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	484,697	664,858	△ 180,161
純行政コスト(△)	△ 122,969		△ 122,969
財源	115,920		115,920
税収等	88,483		88,483
国県等補助金	27,437		27,437
本年度差額	△ 7,049		△ 7,049
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,066	4,066
有形固定資産等の増加		16,874	△ 16,874
有形固定資産等の減少		△ 19,468	19,468
貸付金・基金等の増加		8,131	△ 8,131
貸付金・基金等の減少		△ 9,603	9,603
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	779	779	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 6,257	△ 3,275	△ 2,982
本年度末純資産残高	478,440	661,583	△ 183,144

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,113
業務費用支出	52,343
人件費支出	25,102
物件費等支出	25,479
支払利息支出	1,417
その他の支出	346
移転費用支出	57,770
補助金等支出	25,161
社会保障給付支出	22,669
他会計への繰出支出	9,281
その他の支出	659
業務収入	121,208
税込等収入	88,486
国県等補助金収入	25,567
使用料及び手数料収入	4,712
その他の収入	2,442
臨時支出	1,074
災害復旧事業費支出	346
その他の支出	728
臨時収入	38
<b>業務活動収支</b>	<b>10,060</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,968
公共施設等整備費支出	16,799
基金積立金支出	1,677
投資及び出資金支出	442
貸付金支出	6,050
その他の支出	-
投資活動収入	11,543
国県等補助金収入	1,833
基金取崩収入	2,577
貸付金元金回収収入	6,808
資産売却収入	264
その他の収入	60
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,425</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,729
地方債償還支出	13,504
その他の支出	225
財務活動収入	14,981
地方債発行収入	14,981
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,252</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,113</b>
前年度末資金残高	5,489
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,377</b>
前年度末歳計外現金残高	1,603
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	1,570
本年度末現金預金残高	4,947

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

##### ②出資金

##### ア 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。



②徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	817	4,183	5,000

※債務負担行為総額は、9,000百万円です。

##### (2) 係争中の訴訟等

長野地方裁判所 平成28年（ワ）第186号

- ・ 損害賠償事件 1百万円（550千円）

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「—」を表示しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 — %
- ・ 連結実質赤字比率 — %
- ・ 実質公債費比率 2.1 %
- ・ 将来負担比率 33.8 %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

242 百万円

⑧繰越事業に係る将来の支出予定額

8,181 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・ 土地 641 百万円 ( 903 百万円)

売却可能価額は、平成29年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(903百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

116,048 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・ 標準財政規模 86,593 百万円

・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,646 百万円

・ 将来負担額 248,558 百万円

・ 充当可能基金額 31,502 百万円

・ 特定財源見込額 25,659 百万円

・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 167,036 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

204 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額

436 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額

-1,948 百万円

## ②既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	150,996	147,667
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】※	1,189	1,142
繰越金に伴う差額【C】	4,399	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	1,090
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	16	16
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	147,770	149,883

※官庁会計の歳入歳出決算書における「一般会計」と公会計の財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

## ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

## 資金収支計算書

業務活動収支	10,060 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,833 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 518 百万円
減価償却費	△ 18,927 百万円
賞与等引当金増減額	31 百万円
退職手当引当金増減額	△ 918 百万円
徴収不能引当金増減額	19 百万円
損失補償引当金増減額	1,236 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損	△ 66 百万円
資産売却益	200 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 7,049 百万円

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円（4千円）

## ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
75 百万円

# 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	605,526	23,690	15,313	613,904	236,852	8,841	377,052
土地	185,384	1,699	1,866	185,217	-	-	185,217
立木竹	2,417	12	-	2,430	-	-	2,430
建物	377,203	9,663	3,001	383,865	205,927	8,172	177,938
工作物	39,217	1,132	290	40,059	30,925	668	9,134
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,305	11,184	10,155	2,333	-	-	2,333
インフラ資産	527,425	12,917	8,041	532,301	307,448	9,274	224,853
土地	62,493	1,308	181	63,621	-	-	63,621
建物	9,413	579	323	9,668	6,522	275	3,146
工作物	454,533	6,102	2,518	458,116	300,926	8,999	157,190
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	986	4,928	5,019	896	-	-	896
物品	11,371	2,984	2,116	12,239	7,581	483	4,658
合計	1,144,321	39,592	25,469	1,158,444	551,881	18,597	606,563

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,164	186,649	16,010	12,889	51,135	7,922	55,282	377,052
土地	31,697	94,669	7,658	4,278	21,184	2,071	23,661	185,217
立木竹	-	-	-	-	2,430	-	-	2,430
建物	14,494	88,327	8,066	7,371	27,203	3,557	28,919	177,938
工作物	886	1,923	179	906	315	2,294	2,631	9,134
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88	1,731	106	335	3	-	71	2,333
インフラ資産	210,767	2	-	149	13,458	-	478	224,853
土地	62,545	-	-	87	559	-	430	63,621
建物	2,746	-	-	-	400	-	-	3,146
工作物	144,672	-	-	58	12,461	-	-	157,190
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	804	2	-	5	38	-	48	896
物品	151	2,491	51	30	43	1,606	285	4,658
合計	258,082	189,142	16,062	13,068	64,636	9,528	56,045	606,563

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)電算	1,200	2,260	3	500	1	2	1
合計			3		1	2	1

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野森林組合	134	1,105	362	743	342	39.14	291	-	134
(一社)長野市開発公社	53	2,265	764	1,502	103	51.41	772	-	53
長野市土地開発公社	5	6,796	5,387	1,409	5	100.00	1,409	-	5
(公財)ながの観光コンベン ションビューロー	52	135	17	118	103	50.49	59	-	52
(一財)長野市勤労者共済 会	24	122	2	119	50	48.00	57	-	24
公益財団法人長野市ス ポーツ協会	22	65	1	64	43	50.32	32	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	8,373	1,506	6,867	1,000	55.82	3,833	-	558
(株)エムウェーブ	150	564	101	463	300	50.00	231	-	150
(一社)長野市農業公社	3	64	29	35	5	50.00	18	-	3
(一財)長野市文化芸術振 興財団	30	261	151	111	30	100.00	111	-	30
(一財)ながの緑育協会	1	15	5	10	3	43.56	4	-	1
(地独)長野市民病院	2,654	18,482	15,462	3,020	2,654	100.00	3,020	-	2,654
水道事業会計出資金	3,007	76,503	46,069	30,434	26,644	11.29	3,436	-	-
戸隠観光施設事業会計出 資金	1,000	1,162	759	402	1,000	100.00	402	565	-
合計	7,693	107,539	69,109	38,430	32,282		9,843	565	3,685

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送㈱	6	21,672	2,707	18,964	450	1.31	248	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	377	103	274	470	8.48	23	19	21	40
(株)鉄索会館	0	95	1	94	95	0.26	0	-	0	0
(株)インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	20	2,953	422	2,531	1,195	1.67	42	-	20	20
(株)長野地方卸売市場	39	281	7	274	195	20.00	55	-	39	39
(株)長野協同データセン ター	15	264	70	194	100	15.00	29	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	115	4	111	79	12.66	14	-	10	10
(株)信州新町地場産業開 発機構	1	67	25	43	10	5.00	2	-	1	1
長野県信用保証協会	85	600,055	534,816	65,239	7,216	1.18	770	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	256,461	245,440	11,021	8,176	0.41	45	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	469	0	469	358	1.41	7	-	5	5
(公財)長野県テクノ財団	97	6,334	681	5,653	5,870	1.65	93	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,268	523	1,744	293	54.57	952	-	160	160
全国動物情報センター設置 基金(公益社団法人 日本 動物園水族館協会)	0	216	7	208	105	0.28	1	-	0	0
(公財)リバーフロント研究 所	3	2,006	323	1,683	542	0.46	8	-	3	3
しなの鉄道㈱	94	9,062	5,320	3,742	2,420	3.88	145	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.21	506	-	35	35
(有)TMO新町	1	1	0	1	3	14.37	0	0	0	1
(株)まちづくり長野	20	358	162	197	95	21.05	41	-	20	20
長野電鉄(株)	1	16,971	12,269	4,702	914	0.06	3	-	1	1
(株)長野パルセイロ・アス レチッククラブ	10	97	44	53	93	10.75	6	5	5	10
合計	674	25,706,387	25,348,109	358,279	45,281		2,991	24	650	674

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,951	-	-	-	15,951	15,951
減債基金	4,080	-	-	-	4,080	4,080
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	25	-	-	-	25	25
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	35	-	-	-	35	35
大学整備基金	1,283	-	-	-	1,283	1,283
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	274	-	-	-	274	274
市制90周年記念文化施設建設基金	1,596	-	-	-	1,596	1,596
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	715	-	-	-	715	715
国際交流基金	86	-	-	-	86	86
リサイクル基金	565	-	-	-	565	565
職員退職手当基金	3,872	-	-	-	3,872	3,872
子供たちの国際交流基金	60	-	-	-	60	60
都市緑化基金	138	-	-	-	138	138
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	20	-	-	-	20	20
庁舎整備基金	950	-	-	-	950	950
ふるさと応援基金	6	-	-	-	6	6
地域振興基金	3,068	-	-	-	3,068	3,068
公共交通機関活性化基金	142	-	-	-	142	142
冬季競技振興基金	222	-	-	-	222	222
過疎地域自立促進基金	1,130	-	-	-	1,130	1,130
水内ダム関連排水機場維持管理基金	0	-	-	-	0	0
奨学基金(※)	109	-	-	71	180	180
土地開発基金	1,050	-	-	130	1,180	1,180
合計	35,559	-	-	201	35,761	35,761

※奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金17百万円を計上しています。



## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	8,353	-	696	-	9,049
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	117	-	23	-	140
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	1
同和地区学生・生徒奨学金貸付金	0	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	1	0	3	1	5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	81	8	19	2	100
合計	8,552	9	742	3	9,294

※奨学基金からの貸付金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	7	7
住宅新築資金等貸付金	72	70
母子父子寡婦福祉資金貸付金	51	47
小計	131	124
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	319	47
固定資産税	342	40
軽自動車税	13	2
事業所税	20	0
都市計画税	58	7
その他の未収金		
分担金・負担金	42	3
使用料・手数料	63	4
財産収入	-	-
諸収入	233	3
小計	1,090	106
合計	1,221	230

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	3
	-	-
	-	-
小計	4	3
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	200	1
固定資産税	170	2
軽自動車税	10	0
事業所税	6	-
都市計画税	29	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	-
使用料・手数料	27	-
財産収入	-	-
諸収入	218	0
小計	661	4
合計	664	7

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	13,493	1,566	3,973	-	5,290	4,230	-	-	-	-	-
公営住宅建設	701	104	655	2	-	44	-	-	-	-	-
災害復旧	436	79	436	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,731	2,333	8,256	-	2,524	1,518	-	-	-	-	433
一般単独事業	44,897	5,319	1,461	11,170	27,672	3,857	-	-	-	-	738
その他	20,464	2,547	12,838	5,841	575	383	-	-	-	-	826
【特別分】											
臨時財政対策債	65,563	3,787	55,984	-	9,176	403	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,627	525	2,625	-	2	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	915	250	274	615	-	-	-	-	-	-	26
合計	161,827	16,508	86,502	17,628	45,239	10,437	-	-	-	-	2,022

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
161,827	134,345	16,357	5,906	111	216	1,074	3,817	0.87%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
161,827	16,508	15,391	15,439	14,456	13,834	48,505	24,599	11,911	1,182

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	285	86	105	-	265
退職手当引当金	21,584	2,336	1,418	-	22,502
損失補償等引当金	2,053	-	-	1,236	817
賞与等引当金	1,564	1,533	1,564	-	1,533
投資損失引当金	565	-	-	-	565
合計	26,051	3,955	3,088	1,236	25,682

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への (所有外施設等整備補助金等)	建設事業負担金	国土交通省	10
	建設事業負担金	長野県	170
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	299
	防犯灯整備事業補助金	区長	198
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	187
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	150
	工場等設置事業助成金	民間事業者	102
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	65
	公的病院医療施設整備費補助金	医療機関	44
	住宅耐震補強事業補助金	市民	39
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	36
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	31
	事業所設置事業助成金	民間事業者	28
	地域公民館建設事業補助金	区長等	23
	その他	-	65
	計		1,447
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	私立保育所設置者	4,759
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,759
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,443
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,541
	臨時福祉給付金	支給対象者	1,312
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	850
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	562
	長野広域連合負担金	長野広域連合	475
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	371
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	323
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	251
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	222
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	209
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	172
	おでかけパスポート事業負担金	バス事業者等	150
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	135
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	131
	保育士加配費補助金	社会福祉法人等	100
	その他	-	3,949
		計	
合計			25,161

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	58,358	
		地方交付税	20,074	
		地方譲与税	1,283	
		税交付金	7,660	
		地方特例交付金	188	
		寄付金	151	
		他会計繰入金	14	
		その他	708	
		小計	88,436	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,755
			都道府県等支出金	78
			計	1,833
		経常的補助金	国庫支出金	17,862
			都道府県等支出金	7,706
			計	25,567
		臨時的補助金	国庫支出金	36
			都道府県等支出金	-
計			36	
小計	27,437			
合計	115,873			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	2	
		その他	61	
	小計	63		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
都道府県等支出金			-	
小計	-			
合計	63			
単純合算	税収等	88,499		
	国県等補助金	27,437		
相殺消去	税収等	△ 16		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	88,483		
	国県等補助金	27,437		

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	122,969	25,604	6,162	69,451	21,753
有形固定資産等の増加	16,874	1,833	8,484	4,248	2,309
貸付金・基金等の増加	8,131	-	335	1,281	6,515
その他	-	-	-	-	-
合計	147,974	27,437	14,981	74,979	30,577

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,941
短期投資	-
合計	4,947



**全体貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	939,811	固定負債	379,540
有形固定資産	890,479	地方債等	267,559
事業用資産	384,106	長期未払金	-
土地	188,446	退職手当引当金	23,315
立木竹	2,430	損失補償等引当金	817
建物	391,810	その他	87,850
建物減価償却累計額	△ 210,844	流動負債	31,118
工作物	42,179	1年内償還予定地方債等	25,105
工作物減価償却累計額	△ 32,248	未払金	2,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,707
航空機	-	預り金	1,898
航空機減価償却累計額	-	その他	178
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>410,658</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,333	固定資産等形成分	954,884
インフラ資産	489,309	余剰分(不足分)	△ 381,966
土地	69,174	他団体出資等分	-
建物	22,292		
建物減価償却累計額	△ 11,406		
工作物	838,725		
工作物減価償却累計額	△ 433,024		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,546		
物品	47,785		
物品減価償却累計額	△ 30,720		
無形固定資産	13,675		
ソフトウェア	1,186		
その他	12,488		
投資その他の資産	35,657		
投資及び出資金	4,338		
有価証券	384		
出資金	3,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,915		
長期貸付金	8,552		
基金	21,441		
減債基金	4,060		
その他	17,381		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 598		
流動資産	43,765		
現金預金	24,196		
未収金	3,930		
短期貸付金	742		
基金	14,331		
財政調整基金	14,311		
減債基金	20		
棚卸資産	635		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>572,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>983,576</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>983,576</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	212,303
業務費用	95,119
人件費	28,151
職員給与費	19,487
賞与等引当金繰入額	1,675
退職手当引当金繰入額	2,357
その他	4,633
物件費等	59,774
物件費	26,344
維持補修費	4,319
減価償却費	28,521
その他	590
その他の業務費用	7,194
支払利息	4,222
徴収不能引当金繰入額	465
その他	2,507
移転費用	117,184
補助金等	93,847
社会保障給付	22,669
その他	668
経常収益	22,178
使用料及び手数料	18,057
その他	4,122
純経常行政コスト	△ 190,124
臨時損失	1,194
災害復旧事業費	346
資産除売却損	848
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,492
資産売却益	200
その他	1,292
純行政コスト	△ 189,826

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	574,758	961,767	△ 387,009	-
純行政コスト(△)	△ 189,826		△ 189,826	-
財源	187,103		187,103	-
税金等	135,180		135,180	-
国県等補助金	51,923		51,923	-
本年度差額	△ 2,724		△ 2,724	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,767	7,767	
有形固定資産等の増加		24,961	△ 24,961	
有形固定資産等の減少		△ 31,415	31,415	
貸付金・基金等の増加		8,633	△ 8,633	
貸付金・基金等の減少		△ 9,946	9,946	
資産評価差額	12	12		
無償所管換等	871	871		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0		0	
本年度純資産変動額	△ 1,840	△ 6,883	5,044	-
本年度末純資産残高	572,918	954,884	△ 381,966	-

# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	181,225
業務費用支出	64,041
人件費支出	27,271
物件費等支出	30,175
支払利息支出	4,222
その他の支出	2,373
移転費用支出	117,184
補助金等支出	93,847
社会保障給付支出	22,669
その他の支出	668
業務収入	204,206
税金等収入	134,091
国県等補助金収入	48,131
使用料及び手数料収入	18,077
その他の収入	3,906
臨時支出	1,074
災害復旧事業費支出	346
その他の支出	728
臨時収入	95
業務活動収支	22,002
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,987
公共施設等整備費支出	22,578
基金積立金支出	2,294
投資及び出資金支出	64
貸付金支出	6,050
その他の支出	-
投資活動収入	13,264
国県等補助金収入	2,983
基金取崩収入	2,697
貸付金元金回収収入	6,808
資産売却収入	264
その他の収入	512
投資活動収支	△ 17,723
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	22,353
地方債等償還支出	22,128
その他の支出	225
財務活動収入	18,240
地方債等発行収入	18,240
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,114
本年度資金収支額	165
前年度末資金残高	22,461
本年度末資金残高	22,626
前年度末歳計外現金残高	1,603
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	1,570
本年度末現金預金残高	24,196

## 注記（全体会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ②出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法

②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	817	4,183	5,000

※債務負担行為総額は、9,000百万円です。

##### (2) 係争中の訴訟等

長野地方裁判所 平成28年（ワ）第186号

・ 損害賠償事件 1 百万円（550千円）

#### 5 追加情報

##### (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 飯綱高原スキー場事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 産業団地事業会計
- ・ 戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・土地 641 百万円 ( 903 百万円)

売却可能価額は、平成29年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(903百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。



# 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	618,927	24,068	15,798	627,197	243,092	9,109	384,106
土地	188,720	2,077	2,351	188,446	-	-	188,446
立木竹	2,417	12	-	2,430	-	-	2,430
建物	385,148	9,663	3,001	391,810	210,844	8,393	180,966
工作物	41,337	1,132	290	42,179	32,248	715	9,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,305	11,184	10,155	2,333	-	-	2,333
インフラ資産	924,206	19,665	10,132	933,739	444,429	16,649	489,309
土地	68,042	1,313	181	69,174	-	-	69,174
建物	21,984	631	323	22,292	11,406	538	10,886
工作物	830,631	10,994	2,900	838,725	433,024	16,111	405,702
その他	2	-	-	2	-	-	2
建設仮勘定	3,547	6,727	6,729	3,546	-	-	3,546
物品	46,105	3,868	2,189	47,785	30,720	1,782	17,065
合計	1,589,239	47,601	28,119	1,608,721	718,241	27,540	890,479

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,223	186,649	16,010	13,111	55,909	7,922	55,282	384,106
土地	31,802	94,669	7,658	4,304	24,281	2,071	23,661	188,446
立木竹	-	-	-	-	2,430	-	-	2,430
建物	16,447	88,327	8,066	7,566	28,083	3,557	28,919	180,966
工作物	886	1,923	179	906	1,112	2,294	2,631	9,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88	1,731	106	335	3	-	71	2,333
インフラ資産	418,607	2	-	56,766	13,458	-	478	489,309
土地	65,799	-	-	2,387	559	-	430	69,174
建物	9,240	-	-	1,246	400	-	-	10,886
工作物	341,484	-	-	51,757	12,461	-	-	405,702
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,084	2	-	1,374	38	-	48	3,546
物品	5,548	2,491	51	6,574	508	1,606	285	17,065
合計	473,378	189,142	16,062	76,451	69,875	9,528	56,045	890,479

**連結貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	950,054	固定負債	384,703
有形固定資産	911,100	地方債等	268,950
事業用資産	397,075	長期未払金	-
土地	189,643	退職手当引当金	27,319
立木竹	2,480	損失補償等引当金	-
建物	405,961	その他	88,434
建物減価償却累計額	△ 215,506	流動負債	39,380
工作物	45,647	1年内償還予定地方債等	30,302
工作物減価償却累計額	△ 35,276	未払金	4,258
船舶	-	未払費用	164
船舶減価償却累計額	-	前受金	52
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,098
航空機	-	預り金	1,967
航空機減価償却累計額	-	その他	539
その他	25	<b>負債合計</b>	<b>424,083</b>
その他減価償却累計額	△ 23	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,124	固定資産等形成分	965,680
インフラ資産	495,031	余剰分(不足分)	△ 380,425
土地	74,896	他団体出資等分	1,134
建物	22,292		
建物減価償却累計額	△ 11,406		
工作物	838,725		
工作物減価償却累計額	△ 433,024		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,546		
物品	50,915		
物品減価償却累計額	△ 31,922		
無形固定資産	13,699		
ソフトウェア	1,210		
その他	12,489		
投資その他の資産	25,255		
投資及び出資金	800		
有価証券	364		
出資金	434		
その他	2		
長期延滞債権	1,937		
長期貸付金	219		
基金	22,823		
減債基金	4,060		
その他	18,763		
その他	108		
徴収不能引当金	△ 631		
流動資産	60,419		
現金預金	37,150		
未収金	6,276		
短期貸付金	53		
基金	15,573		
財政調整基金	15,553		
減債基金	20		
棚卸資産	1,346		
その他	106		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>1,010,473</b>	<b>純資産合計</b>	<b>586,390</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,010,473</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	272,919
業務費用	114,967
人件費	37,763
職員給与費	27,178
賞与等引当金繰入額	2,064
退職手当引当金繰入額	2,763
その他	5,758
物件費等	68,790
物件費	33,061
維持補修費	4,404
減価償却費	29,788
その他	1,538
その他の業務費用	8,414
支払利息	4,242
徴収不能引当金繰入額	477
その他	3,695
移転費用	157,952
補助金等	83,739
社会保障給付	73,545
その他	669
経常収益	38,689
使用料及び手数料	18,074
その他	20,615
純経常行政コスト	△ 234,230
臨時損失	1,277
災害復旧事業費	346
資産除売却損	848
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83
臨時利益	321
資産売却益	200
その他	121
純行政コスト	△ 235,186

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	588,043	970,535	△ 383,621	1,128
純行政コスト(△)	△ 235,186		△ 235,186	
財源	232,642		232,642	
税金等	157,095		157,095	
国県等補助金	75,547		75,547	
本年度差額	△ 2,544		△ 2,550	6
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	12	12		
無償所管換等	879	879		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0		0	
本年度純資産変動額	△ 1,653	△ 4,855	3,196	6
本年度末純資産残高	586,390	965,680	△ 380,425	1,134

# 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,553
前年度末資金残高	31,014
本年度末資金残高	35,566
前年度末歳計外現金残高	1,617
本年度歳計外現金増減額	△ 33
本年度末歳計外現金残高	1,584
本年度末現金預金残高	37,150

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
  - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②医薬品・診療用材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。

- ②販売用土地・・・・・・・・・・個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。

- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

### (5)引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

#### ②退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

### (6)リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

株式会社エムウェーブにおける建物付属設備及び構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得したのから定額法に変更しております。この変更は、法令の改正に伴うもので、これによる影響額は軽微です。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

- ①長野地方裁判所 平成28年（ワ）第186号  
損害賠償事件 1百万円（550千円）
- ②長野地方裁判所 平成27年（ワ）第272号  
損害賠償請求（医療過誤）事件 131百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.30～73.17%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.93%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.05%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
北信保健衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.40～9.40%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50～8.40%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独) 長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.14%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、



出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

#### (4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

##### イ 内訳

- ・土地 641 百万円 ( 903 百万円)

売却可能価額は、平成29年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(903百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 附属明細書(連結)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(E) (G)
事業用資産	638,040	9,841	647,880	250,805	397,075
土地	190,174	△ 531	189,643	-	189,643
立木竹	2,467	12	2,480	-	2,480
建物	398,890	7,071	405,961	215,506	190,455
工作物	44,621	1,026	45,647	35,276	10,371
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	25	-	25	23	2
建設仮勘定	1,862	2,262	4,124	-	4,124
インフラ資産	930,184	9,277	939,461	444,429	495,031
土地	74,020	877	74,896	-	74,896
建物	21,984	308	22,292	11,406	10,886
工作物	830,631	8,094	838,725	433,024	405,702
その他	2	-	2	-	2
建設仮勘定	3,547	△ 2	3,546	-	3,546
物品	47,908	3,008	50,915	31,922	18,993
合計	1,616,132	22,125	1,638,257	727,157	911,100

# 一般会計等開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	647,356	固定負債	170,929
有形固定資産	607,494	地方債	146,858
事業用資産	375,013	長期未払金	-
土地	185,384	退職手当引当金	21,584
立木竹	2,417	損失補償等引当金	2,053
建物	377,203	その他	435
建物減価償却累計額	△ 200,219	流動負債	16,871
工作物	39,217	1年内償還予定地方債	13,492
工作物減価償却累計額	△ 30,294	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,564
航空機	-	預り金	1,603
航空機減価償却累計額	-	その他	211
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>187,801</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,305	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	229,227	固定資産等形成分	664,858
土地	62,493	余剰分(不足分)	△ 180,161
建物	9,413		
建物減価償却累計額	△ 6,196		
工作物	454,533		
工作物減価償却累計額	△ 292,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	986		
物品	11,371		
物品減価償却累計額	△ 8,117		
無形固定資産	2,144		
ソフトウェア	2,113		
その他	31		
投資その他の資産	37,718		
投資及び出資金	7,960		
有価証券	384		
出資金	3,889		
その他	3,686		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,377		
長期貸付金	9,287		
基金	19,921		
減債基金	3,575		
その他	16,346		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 272		
流動資産	25,142		
現金預金	7,093		
未収金	559		
短期貸付金	761		
基金	16,741		
財政調整基金	16,241		
減債基金	500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
<b>資産合計</b>	<b>672,497</b>	<b>純資産合計</b>	<b>484,697</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>672,497</b>

# 全体開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	946,265	固定負債	388,098
有形固定資産	894,997	地方債等	274,476
事業用資産	382,443	長期未払金	-
土地	188,720	退職手当引当金	22,399
立木竹	2,417	損失補償等引当金	2,053
建物	385,148	その他	89,171
建物減価償却累計額	△ 204,914	流動負債	27,919
工作物	41,337	1年内償還予定地方債等	22,077
工作物減価償却累計額	△ 31,570	未払金	1,932
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,742
航空機	-	預り金	1,957
航空機減価償却累計額	-	その他	211
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>416,017</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,305	固定資産等形成分	961,767
インフラ資産	496,402	余剰分(不足分)	△ 387,009
土地	68,042	他団体出資等分	-
建物	21,984		
建物減価償却累計額	△ 10,817		
工作物	830,631		
工作物減価償却累計額	△ 416,988		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,547		
物品	46,105		
物品減価償却累計額	△ 29,953		
無形固定資産	14,789		
ソフトウェア	2,123		
その他	12,666		
投資その他の資産	36,479		
投資及び出資金	4,274		
有価証券	384		
出資金	3,889		
その他	-		
長期延滞債権	2,131		
長期貸付金	9,287		
基金	21,436		
減債基金	3,575		
その他	17,861		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 659		
流動資産	44,510		
現金預金	24,065		
未収金	4,027		
短期貸付金	761		
基金	14,741		
財政調整基金	14,241		
減債基金	500		
棚卸資産	991		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 76		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>990,775</b>	<b>純資産合計</b>	<b>574,758</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>990,775</b>

# 連結開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	954,413	固定負債	387,973
有形固定資産	914,209	地方債等	275,384
事業用資産	394,446	長期未払金	-
土地	190,174	退職手当引当金	23,246
立木竹	2,467	損失補償等引当金	-
建物	398,890	その他	89,344
建物減価償却累計額	△ 208,969	流動負債	35,290
工作物	44,621	1年内償還予定地方債等	27,058
工作物減価償却累計額	△ 34,602	未払金	4,041
船舶	-	未払費用	72
船舶減価償却累計額	-	前受金	58
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,789
航空機	-	預り金	2,050
航空機減価償却累計額	-	その他	222
その他	25	<b>負債合計</b>	<b>423,263</b>
その他減価償却累計額	△ 23	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,862	固定資産等形成分	970,535
インフラ資産	502,380	余剰分(不足分)	△ 383,621
土地	74,020	他団体出資等分	1,128
建物	21,984		
建物減価償却累計額	△ 10,817		
工作物	830,631		
工作物減価償却累計額	△ 416,988		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,547		
物品	47,908		
物品減価償却累計額	△ 30,524		
無形固定資産	14,798		
ソフトウェア	2,132		
その他	12,666		
投資その他の資産	25,406		
投資及び出資金	800		
有価証券	364		
出資金	434		
その他	2		
長期延滞債権	2,131		
長期貸付金	240		
基金	22,855		
減債基金	3,575		
その他	19,280		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 660		
流動資産	56,893		
現金預金	32,630		
未収金	6,579		
短期貸付金	59		
基金	16,064		
財政調整基金	15,564		
減債基金	500		
棚卸資産	1,498		
その他	175		
徴収不能引当金	△ 112		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>1,011,306</b>	<b>純資産合計</b>	<b>588,043</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,011,306</b>